

協力雇用主登録拡大に向けた要請を県内主要経済5団体へ 3機関合同で実施しました。

再犯者の約半数が再犯時に無職であることから、出所後に安定して就労することが再犯防止には不可欠であり、雇用する立場の企業側の理解が必要となります。小林労働局長、古本副知事、調子名古屋保護観察所長が、合同で、県内主要経済5団体に対して、多様な業種の協力雇用主の登録拡大に向けて要請を実施しました。



古本副知事
有馬会長
調子名古屋
保護観察所長
小林局長

令和7年7月17日
愛知県経営者協会



古本副知事
内田
専務理事
調子名古屋
保護観察所長
小林局長

令和7年7月18日
愛知県商工会議所連合会



古本副知事
高瀬会長
調子名古屋
保護観察所長
小林局長

令和7年7月18日
愛知県中小企業家同友会



小林局長
山口会長
調子名古屋
保護観察所長
古本副知事

令和7年7月22日
愛知県中小企業団体中央会



古本副知事
調子名古屋
保護観察所長
新美会長
小林局長

令和7年7月22日
愛知県商工会連合会